

様式第 2 号

視察研修先	新潟県魚沼市	氏名	児玉 崇
視察研修項目	学校再編に係るスクールバス導入・広域運営等について		

1. 魚沼市の概要

魚沼市は新潟県南東部に位置し、平成 16 年 11 月に旧 6 町村が合併して誕生した。市域面積は 946.76 km²と県内でも広大で、国内有数の豪雪地帯として知られ、魚沼産コシヒカリの産地でもある。また、中越大震災を経験するなど、豪雪や自然災害と共存しながらまちづくりを進めてきた自治体である。

2. 主な取り組み内容

魚沼市では、学校再編に伴うスクールバスを市有バス主体の自主運行(運転業務委託)により運行している。市有車両を活用することで、経費の抑制と災害時や緊急時における柔軟な運行対応を実現している。

令和 7 年度の運行経費は約 9,400 万円で、全額一般財源により運営されている。豪雪地域の特性を踏まえ、冬季は安全確保を最優先とした運行基準を設けるほか、保護者からの要望や熊の出没など地域状況に応じて柔軟に対応している。

さらに、令和 8 年度には交通政策課を新設し、スクールバスだけでなく、路線バス、乗合タクシー、園児バス、福祉送迎などを含めた公共交通全体の再構築を進めているほか、運転手不足対策として人材確保支援事業にも取り組んでいる。

3. 所感

魚沼市では、スクールバスを単なる通学手段としてではなく、地域公共交通全体を支える重要な交通資源として位置付けている点が大変印象的であった。

特に、令和 8 年度に交通政策課を新設し、スクールバスをはじめ、路線バスや乗合タクシー、福祉送迎などを一体的に見直し、持続可能な公共交通ネットワークの構築

を目指している姿勢は高く評価できる。市民が安心して移動できる環境づくりを最優先に据え、前例にとらわれることなく、時代の変化に応じて柔軟に交通政策を展開していこうとする考え方が強く伝わってきた。

本市においても、今後、中学校統合に伴うスクールバス運行が本格化するほか、高齢化の進展により地域公共交通の重要性はさらに高まることが予想される。

スクールバスだけを個別に考えるのではなく、市民全体の移動手段を見据えた交通ネットワークの構築という視点は、大変参考になるものであった。市民目線に立ち、時代に即した持続可能な交通政策を推進していくことの重要性を改めて認識した。

視察研修先	新潟県十日町市	氏名	児玉 崇
視察研修項目	大地の芸術祭における廃校利活用（アート・宿泊、交流施設）の経緯や地域活性化等について		

1. 十日町市の概要

十日町市は新潟県南部に位置する人口約 5 万人の豪雪地帯である。過疎化や少子高齢化が進む中、地域資源を生かしたまちづくりに取り組み、平成 12 年から世界最大級の国際芸術祭「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」を開催している。芸術祭を核とした地域再生の先進事例として、国内外から高い評価を受けている。

2. 主な取り組み内容

十日町市では、過疎化に伴い増加した廃校を、アート作品や交流拠点として再生し、「再び人が集まる場所」とすることで地域活性化を図っている。住民との丁寧な対話を重ねながら、地域の歴史や思い出を生かした施設づくりを進め、現在では地域の誇りとして親しまれている。

また、「大地の芸術祭」は 3 年に一度開催され、前回の検証、次回の構想、開催準備を 3 年間かけて積み重ねることで継続的な発展を図っている。

令和 6 年開催の第 9 回芸術祭では約 54 万 6 千人が来場し、大きな経済波及効果を生み出している。

一方で、運営スタッフの確保や交通対策、インバウンド対応、冬季の施設維持管理など、持続可能な運営に向けた課題にも継続して取り組んでいる。

3. 所感

「大地の芸術祭」が 25 年以上継続し、3 年ごとの開催にもかかわらず地域住民に深く根付き、多くの協力を得ながら運営されていることに大変感銘を受けた。芸術祭

は、開催年だけでなく、振り返りや構想、準備を含めた 3 年間で一つの事業として成り立っており、地域とアーティストが時間をかけて信頼関係を築きながら育てていることが成功の大きな要因であると感じた。

また、現地で廃校を視察し、木造校舎は建物の歴史や温かみを生かした利活用がしやすい一方、鉄筋コンクリート造の校舎は、魅力ある施設として活用するためには相応の改修やリノベーションが必要になると感じた。施設ごとの特性を見極めた活用方法を検討することが重要である。

本市においても、公共施設の利活用や地域活性化を進める際には、施設整備だけでなく、地域住民との合意形成や継続的な関わりを大切にしながら、地域資源を生かした持続可能なまちづくりを進めていくことが重要であると強く感じた。

視察研修先	新潟県長岡市	氏名	児玉 崇
視察研修項目	子育てと防災の複合拠点施設の開所経緯や実情、役割について		

1. 長岡市の概要

長岡市は新潟県中部に位置し、人口約 25 万人を有する県内第 2 の都市である。これまで幾度もの大規模災害を経験しており、防災・減災をまちづくりの重要な柱としている。また、平成 19 年には子育て支援体制を大きく見直し、子どもの成長段階に応じた切れ目のない支援体制を構築している。

2. 主な取り組み内容

長岡市では、母子保健、保育園、子育て支援を教育委員会へ一元化し、妊娠期から就学まで切れ目のない支援を実施している。子育ての駅や子育て世代包括支援センターなど、多様な施設を整備し、親子が安心して利用できる環境づくりを進めている。

また、子育て支援部門と危機管理・防災部門が連携し、災害時における子どもや子育て世帯への支援体制を重視している点も特徴的である。過去の大規模災害の経験を生かし、平時から関係部署が連携する仕組みを構築している。

3. 所感

最も印象に残ったのは、子育て支援を福祉部門ではなく教育委員会へ統合し、子どもの成長に合わせた一貫した支援体制を構築していることである。妊娠期から保育、就学までを一つの組織が担うことで、切れ目のない支援を実現しており、本市においても大変参考になる取り組みであると感じた。

また、危機管理・防災部門と子育て支援部門との連携を重視している点も印象深かった。大規模災害を経験した自治体だからこそその取り組みではあるが、災害時に

最も配慮が必要となる子育て世帯への支援体制を平時から整えている姿勢は、市においても今後の組織体制や施策を考える上で参考となる事例であった。

本市においても、組織の枠にとらわれることなく、子どもと子育て世帯を中心に据えた支援体制を構築するとともに、防災の視点を取り入れた切れ目のない子育て支援を進めていくことが重要であると感じた。

最後に、庁舎内の大型モニターに、行政視察で訪問した私たち寒河江市議会を「歓迎」するメッセージが映し出されていたことも大変印象に残った。細やかなお心遣いに感謝するとともに、視察に際し貴重なお話を伺う機会をいただいた長岡市の皆さまに深く感謝を申し上げます。